

# 東京都防災会議地震部会(第1回)

---

日時:令和8年5月29日(金) 9時15分～

# 次第

1 開会・挨拶

2 専門委員紹介

3 部会長挨拶

4 部会長代理の指名

5 議事

被害想定の見直しに関する方針(案)等について

6 今後の検討スケジュールについて

7 報告

国の首都直下地震における被害想定分析と首都東京の強靱化に向けた都の見解について

8 閉会

# 東京都防災会議地震部会専門委員名簿

- ◎ 平田 直 東京大学 名誉教授
- 天寺 純香 災害救援ボランティア推進委員会  
総合防災部長
- 大原 美保 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究  
センター教授
- 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所 教授
- 中林 一樹 東京都立大学 名誉教授
- 廣井 悠 東京大学先端科学技術研究センター 教授

# 東京都防災会議地震部会設置の背景と目的

## 1 背景・目的

- 都は、令和4年に「首都直下地震等による東京の被害想定」を策定。この想定に基づき、住宅の耐震化や不燃化対策など、都市の強靱化の取組は着実に進展し、減災に寄与
- 昨年、国が12年ぶりに見直した「首都直下地震による被害想定」では、首都圏の停電率は約5割と前回から大きな変化はなく、また、新たに在宅避難者や行き場のない帰宅困難者を算定
- 電力被害は、他のライフラインへの影響も大きく、発災後の在宅避難の可否等にも関わる重要な要素であるため、被害軽減や早期復旧に向けた対策が不可欠
- また、能登半島地震等で課題となった避難者への支援や、円滑な避難所運営の前提にもなる行き場のない帰宅困難者への対策を加速させていかなければならない
- ライフライン、避難者、帰宅困難者について、効果的な対策を講じるためには、その基礎となる被害想定をスピード感を持って見直し、より実態に即したものとすべき

東京都防災会議地震部会を設置し、これまでの対策の効果等を十分評価した上で、被害想定を全面見直しに先行して、東京の実態に即した新たな被害想定(第一次見直し)を項目を絞り取りまとめ、更なる東京の強靱化につなげていく。

# 今回の被害想定の見直しの基本方針(案)と検討体制等

## 1 基本方針(案)

### 【想定地震】

- 現行の想定(令和4年5月)と同様とする。

### 【被害想定】

- 防災対策の効果等を十分に反映し、実態に即した被害想定を策定する。
  - 都や事業者の防災対策の効果等を新たな被害想定に反映
  - ライフライン、避難者、帰宅困難者の項目について被害想定を見直し
- 最新の知見等を踏まえ、可能な限り包括的に評価する。
  - 科学的、客観的な手法及び最新のデータを用いて可能な限り定量化
  - 定量化が困難な項目も可能な限り定性的に評価

## 2 検討体制

- 東京都防災会議条例に基づき、有識者を専門委員とする地震部会を設置する。
- 地震部会では、想定する地震の震源・規模や被害想定手法等を検討する。
- 地震部会のもとに作業部会を設置し、必要に応じて詳細な検討を行う。

東京都防災会議

地震部会(専門委員)

作業部会

## 3 今後のスケジュール(予定)

- 今年度末を目途に、新たな被害想定(上記3項目の第一次見直し)を取りまとめ
- 令和11年度を目途に、全面見直し(第二次見直し)を予定